碧南市広告付きモニター設置者募集要項

1 趣旨

市有財産の利活用により財源を確保するため、市役所庁舎内に碧南市広告付きモニター（以下「広告付きモニター」という。）を設置し、民間企業等の広告を放映する事業を実施します。これに伴い、広告付きモニター設置者（以下「事業者」という。）を募集します。

2 碧南市役所の概要

- (1) 所在地 碧南市松本町28番地
- (2) 開庁時間 午前8時30分から午後5時15分まで
- (3) 閉庁日 土曜日、日曜日（午後）、祝日及び年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）

3 事業内容

庁舎に広告付きモニターを設置し、民間事業者等の広告主の募集、広告の制作・放映及び広告付きモニターの管理運営をしていただきます。広告付きモニター事業の実施に伴い、市に行政財産賃貸借料（電気料金を含む）を納付していただきます。

事業の実施に係る費用（モニターの取付、撤去、民間事業者等の広告の募集、広告の制作・放映、その他維持管理に係る費用）は、事業者にて負担していただきます。

なお、令和6年2月29日（木）までは、現在契約している事業者のモニターが設置してあります。モニターの取付については、現モニターの取り外し後にご対応いただきます。

4 事業実施期間

令和6年3月1日から令和11年2月28日まで（5年間）

5 設置場所

市庁舎1階市民ホール市民課側柱部分（別添設置場所位置図参照）

※ 設置スペースは、横1, 800mm×縦2, 100mm×奥行き700mm程度とし、液晶の大きさは52型から65型までのものとします。

※ 事業実施期間内であっても、組織改編、その他やむを得ない事情によりレイアウトが変更となる場合があります。

6 モニターの仕様、設置、管理等

(1) 仕様

広告付きモニターの仕様について

ア 別添設置場所位置図のモニター設置場所へ設置することとし、適切な大きさの薄型の液晶機器とし、音声はなしとしてください。

イ 広告付きモニターが落下し、及び転倒することにより人に危険が及ばないように、入念な落下・転倒防止対策を施してください。また、落下・転倒防止対策は、モニター設置場所上部の金属柱部分にクランプ等の器具を用いて、庁舎を傷つけないよう行ってください。

ウ タイマーによる電源の管理及びモニターの自動再生が可能であるものとしてください。

エ セキュリティ上の理由から、庁内LANへの接続は不可とします。

(2) 使用上の制限

ア 行政財産賃貸借契約の内容を遵守し、行政財産賃貸借料は市が指定する期日までに納付してください。

イ 広告付きモニターを設置する権利を第三者に譲渡し、又は転貸し、担保に供することはできません。

ウ 広告主及び掲載する広告の内容については、碧南市広告掲載実施規程及び碧南市広告付きモニター設置取扱要領に適合するものとし、あらかじめ市の承認を受けてください。

(3) 維持管理等

ア 広告付きモニターの放映時間は、タイマー等により原則として平日の午前8時30分から午後5時15分まで、日曜日の午前9時から午後0時としてください。

イ 広告付きモニターの設置にあたっては、転倒防止及び落下防止措置を市と協議のうえ設置することとし、事故等が発生した場合は、事業者が責任をもって対応してください。

ウ 事業実施期間中のモニターの故障等については、事業者において速やかに対応してください。

エ 広告内容への問合せや苦情に備え、広告付きモニター周辺に連絡先を明記するとともに、事業者の責任において対応してください。

オ 「広告に関する一切の責任は広告掲載者に帰属します。また、碧南市が広告を推

奨めるものではありません。」等の表示をしてください。

(4) 使用許可の取消し及び変更

市が使用許可物件を公用若しくは公共用に供するため必要とするとき又は行政財産賃貸借契約の条件に違反する行為があったと認めるときは、行政財産賃貸借契約の全部若しくは一部を解約し、又は変更することがあります。

(5) 原状復旧

事業者は、事業実施期間が終了したとき又は行政財産賃貸借契約が解約された場合は、速やかに原状復旧を行ってください。なお、原状復旧に際し、事業者は一切の補償を本市に請求することはできません。

7 掲載できない広告

碧南市広告掲載実施規程（平成21年碧南市訓令第12号）第3条、碧南市広告付きモニター設置取扱要領第3条各号の規定に該当する広告は、掲載できません。

8 応募資格

- (1) 事業者として十分な資力、信用、経験及び管理能力を有し広告付きモニターの作成及び設置業務について、地方自治体、公共施設等で実績のある法人であること。
- (2) 提出した書類を本市が審査し、資力、信用、設置条件等がこの要項に定める項目を満たし、支障がないこと。
- (3) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格に関する規定）に該当する者

イ 過去に本市との契約条件に違反し、又は違反行為に関与したことがある者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、その他反社会的団体及びその構成員等である者

エ 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者

オ 市税、地方税又は国税を滞納している者

9 行政財産賃貸借料等

(1) 行政財産賃貸借料

ア 広告付きモニターの設置場所の使用については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の4第2項の規定による行政財産の貸付けに基づく使用とし、

行政財産賃貸借契約書を締結します。

イ 行政財産賃貸借料は、碧南市広告付きモニター設置申込書の提案金額に消費税等の税率を乗じた金額とし、事業実施期間中に消費税等の税率が変動したときは、市は、変動後の税率を適用して、行政財産賃貸借料の増額を請求できるものとします。

ウ 各年度に本市が指定する納付書により、本市の指定する期限までに納付するものとします。なお、令和5年度及び令和10年度は、月割りで行政財産賃貸借料を算出します。

(2) その他必要経費等

広告付きモニターの制作、設置、維持管理、撤去等に要する経費及び原状復旧に要する費用は事業者の負担とします。

10 応募方法

(1) 受付期間

令和5年11月13日(月)から令和5年11月24日(金)まで(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の午前9時から午後5時まで(午後0時から午後1時までを除く。)

(2) 受付場所

碧南市松本町28番地 碧南市役所総務部資産活用課(市役所5階)

(3) 応募に必要な書類

ア 碧南市広告付きモニター設置申込書

イ 印鑑登録証明書の原本(法人の代表者印鑑証明書)(発行後3ヶ月以内のもの)

ウ 商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書)(発行後3ヶ月以内のもの)

エ 過去2年分の法人税及び法人事業税に未納がないことの証明書の写し(納税証明書)

オ 事業所(会社)概要

カ 広告付きモニター設置イメージ図又は写真

(4) 応募手続き

受付期間内に、申し込みに必要な書類を受付場所に直接持参してください。

(5) 応募資格の確認について

提出された書類を受理し、内容を審査します。参加要件を満たさないと判断した場合のみ(応募資格不備等)受付を取消し、その旨について後日電話連絡を行います。

1 1 事業者の選定について

提出いただいた書類等に基づき、応募資格を満たした者の中で提案金額の最も高い1社を選定します。

1 2 事業者の選定結果について

事業者に決定した者へは、選定結果を別途お知らせするとともに、本市ホームページで公表します。なお、選定経過については公表しません。

1 3 事業者の決定の取消し

次のいずれかに該当する場合は、事業者の決定の取り消しをする場合があります。

- (1) 正当な理由なくして、指定する期日までに行政財産賃貸借契約の手続きをしなかった場合
- (2) 事業者が設置条件や応募資格を満たしていないことが判明した場合又は失った場合

1 4 その他

- (1) 事業者決定結果の通知後速やかに本市と協議の上、設置までのスケジュールを提出してください。
- (2) 応募の手続き及び履行に要する一切の費用は、事業者の負担とします。また、提出された書類等については、選定結果に関わらず一切返還しませんのでご了承ください。
- (3) 本実施要項に定めのない事項は、地方自治法、同法施行令、碧南市財務規則（平成8年碧南市規則第7号）及び碧南市契約規則（平成5年碧南市規則第1号）の定めるところによるものとします。

1 5 問い合わせ先

碧南市 総務部 資産活用課 開発推進係

碧南市松本町28番地

電 話 （0566）95－9870

FAX （0566）48－0107

E-mail sisan@city.hekinan.lg.jp